

令和元年度 決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

政策創造部

目 次

I	令和元年度政策創造部主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	5
III	歳入歳出決算額	1 1
1	一般会計決算額	1 1
(1)	歳入決算額	1 1
(2)	歳出決算額	1 2
2	特別会計決算額	1 3
(1)	歳入決算額	1 3
(2)	歳出決算額	1 4

I 令和元年度政策創造部主要施策の成果の概要

1 『『未知への挑戦』とくしま行動計画』の策定及び推進

(総合政策課)

国難を打破し、「徳島版SDGs・持続可能な社会」の実現に向け、本県の進むべき方向を示し、重点的に取り組む施策をまとめた『『未知への挑戦』とくしま行動計画』を令和元年7月に策定し、その周知に努めるとともに、県民目線・現場主義に立ち、着実な推進に取り組んだ。

また、社会情勢の変化を踏まえ、「進化する行動計画」として、改善見直しを行い、さらなる展開を図った。

2 真の分権型社会の実現と広域行政の着実な推進

(総合政策課)

全国初の府県域を越えた責任ある行政主体である関西広域連合において、本県が事務局を担う広域医療など7分野の広域事務をはじめとする新たな広域課題に取り組むとともに、国からの事務・権限の移譲や、地方税財政の充実強化など地方分権改革を推進するため、市町村との総力体制のもと、全国知事会や関西広域連合などを活用した政策提言等により、「広域行政」を戦略的に展開し、地方が主導する「真の分権型社会」の実現を目指し、様々な取組みを推進した。

3 統計調査の実施とデータ活用の普及・促進

(統計データ課)

行政施策推進の基礎資料となる、農林業センサスなどの各種統計調査を実施するとともに、県民経済計算をはじめとする加工統計の作成・分析、エビデンスに基づく政策立案の推進に取り組んだ。

また、「とくしま新未来データ活用推進戦略」の着実な推進と、多様な主体によるデータ活用の促進に取り組んだ。

4 首都圏における拠点機能の発揮

(東京本部)

中央省庁等との連絡調整や迅速かつ正確な情報収集及び本県の情報発信など、首都圏における拠点機能を発揮するとともに、本県のイメージアップを図った。

5 関西圏における拠点機能の発揮

(関西本部)

関西広域連合との連絡調整や迅速かつ正確な情報収集及び本県の情報発信など、関西圏における拠点機能を発揮するとともに、広域行政の促進を図った。

6 県立総合大学校「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化

(県立総合大学校本部)

県内の生涯学習を推進する機関として設置された県立総合大学校において、県民ニーズや社会潮流に即した講座を開設するなど、21世紀を担う人材創造に向けた「県民“まなび”拠点」として、「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化を図った。

7 高等教育機関との連携強化

(県立総合大学校本部)

大学をはじめとする高等教育機関と連携し、地域の課題解決や活性化に向けた取組みを推進するとともに、高等教育機関による地域貢献活動や地域を担う人材育成に向けた取組みを支援した。

また、大学生等の県内における就業を促進するとともに、産業人材の確保を図るため、大学等を卒業後に県内事業所で一定期間就業した際に、奨学金の返還を支援する「徳島県奨学金返還支援制度」の効果的な運用に努めた。

8 市町村行財政の充実強化

(市町村課、とくしま回帰推進課)

住民に最も身近な行政主体である市町村が、自主性や自立性などを発揮した行財政運営や行財政基盤の充実強化が行えるよう、積極的に助言等を行うとともに、地域課題等に対し積極果敢に取り組む市町村を支援した。

- 9 地方創生の推進 (総合政策課, とくしま回帰推進課, Society5.0推進課)
人口減少の克服と東京一極集中の是正を一体的に目指す地方創生の実現に向け、「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」に盛り込んだ具体的な実践策を着実に推進し、「総合戦略」5か年の総仕上げを行うとともに、「新たな総合戦略」を策定した。
また、若者の「とくしま回帰」を一段と加速するため、徳島県の強みである「光」を軸とした「光関連産業の振興」と「光応用専門人材の育成」の取組みを推進した。
- 10 対外発信戦略の推進 (とくしま回帰推進課)
徳島県共通コンセプト「v s 東京」に基づき、本県のブランド力・認知度の向上を図るため、全庁的な調整を行い、効果的な情報発信戦略を展開した。
- 11 移住交流の推進 (とくしま回帰推進課)
「とくしま回帰」のさらなる加速に向け、市町村や民間企業等と連携し、地域の魅力や移住情報の発信から移住者の定住支援まで、切れ目ないサポートを充実・強化させ、移住・交流の促進を図った。
- 12 過疎地域等の振興 (市町村課, とくしま回帰推進課)
過疎地域等の振興を図るため、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努めるとともに、地域資源を活用した新しい事業の創出や集落再生の取組みを支援した。
- 13 地域情報化の推進 (Society5.0推進課)
マイナンバー制度の普及とマイナンバーカードの利活用を推進することにより、県民の利便性の向上及び行政の効率化を図った。

また、県と市町村による情報システムの共同利用により、電子自治体の推進及び情報セキュリティのさらなる強化に取り組んだ。

Ⅱ 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
「『未知への挑戦』とくしま行動計画」の策定及び推進	若者発！「進化する総合計画」プロデュース事業	新たな行動計画を令和元年7月に策定し、その周知を図るとともに、高校生や地域の方々を交えた対話集会の開催等、県民からの多様な意見聴取を行い、令和2年3月に改善見直しを行った。 (2,284千円)
真の分権型社会の実現と広域行政の着実な推進	広域連携推進事業	「真の分権型社会」を実現するため、全国知事会や関西広域連合等と連携した地方分権の確立に向けた取組みや、四国圏や近畿圏等との広域連携施策を推進した。 (20,023千円)
統計調査の実施とデータ活用の普及・促進	農林業センサス	我が国の農林業の生産構造、就業構造を明らかにし、農林行政の推進に必要な基礎資料を得るため、令和2年2月1日現在で調査を実施した。 (56,908千円)
	産学官連携による「EBPMモデル研究」事業	エビデンスに基づく政策立案（EBPM）を推進するため、「徳島県のモノと人の移動」をテーマに、新たなデータ分析手法の確立に向けた研究を行うとともに、データ活用人材の育成を図った。 (5,818千円)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
統計調査の実施とデータ活用の普及・促進	オープンデータ推進事業	県及び市町村等が保有する公共データについて、誰もが自由に利活用かつ再配布できるよう、二次利用しやすい形式で公開し、データ利活用による県民の利便性向上や県政参加、地域課題の解決、地域経済の活性化等を図った。 また、本県の官民データ活用を総合的に推進するため、「とくしま新未来データ活用推進戦略」を推進した。 (861千円)
首都圏における拠点機能の発揮	“まるごと徳島”体感フェス事業	首都圏における「徳島ファン」の創出や、徳島の魅力を国内外に発信し、観光誘客や移住交流の拡大につなげるため、東京にて徳島の魅力を感じられる「徳島体感イベント」を開催した。 (5,962千円)
関西圏における拠点機能の発揮	関西広域連合分賦金	本県だけでは解決し難い課題に関西全体で対処するとともに、関西において本県の強みを活かした役割を果たすため、関西広域連合の一員として、新たな広域行政を展開した。 (33,576千円)
県立総合大学校「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化	県立総合大学校展開事業	21世紀を担う人材育成に向けた「県民“まなび”拠点」である徳島県立総合大学校の機能の充実・強化を図るため、ワンストップ総合窓口の設置、各種講座の開催、人材の育成・活用、とくしま政策研究センターの運営、学習情報の集積・発信等を行った。 (14,461千円)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
高等教育機関との連携強化	とくしま産学官連携プラットフォーム形成推進事業	「とくしま産学官連携プラットフォーム」を活用し、県内大学等が共同で行う魅力発信を支援する「県内外での情報発信事業」、産学官が連携した効果的なインターンシップ事業を通じて県内定着促進を図る「大学生等の県内定着促進事業」、災害ボランティア活動に向けた人材育成・体制構築に取り組む「学生災害ネットワーク事業」とともに「大学・地域連携課題解決フィールドワーク事業」、「ボランティアパスポート制度」を実施し、若者の県内定着促進はもとより、大学等による地域課題解決や人材育成に向けた取組みを支援した。 (6,587千円)
	留学生県内定着促進事業	留学生共同サポートセンターによる留学生の県内定着促進を図るための各種就職支援や「外国人のための進学説明会」での県内大学等の共同参加支援を行うとともに、住宅供給公社と連携し、藍住さくら団地を活用した留学生の居住確保支援、留学生向け共同オープンキャンパスを実施し、留学生の確保と県内定着を促進した。 (2,540千円)
	大学連携・地域人材育成事業	県内外の大学の地域における教育・研究活動等の拠点となる大学サテライトオフィスを誘致して、「地域の課題解決に挑戦できる人材育成」と、「とくしまの魅力体感・発信による若者の『とくしま回帰』」に繋げるため、「大学等サテライトオフィス活動支援制度」を実施した。 (255千円)
	「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業	大学生等の県内における就業を促進するとともに、産業人材の確保を図るため、「徳島県奨学金返還支援基金」を積み立て、大学等を卒業後に県内事業所で一定期間就業した際に、奨学金の返還を支援する助成候補者を認定した。 (160,694千円)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
市町村行財政の充実強化	未知への挑戦！「とくしま回帰」交付金	県・総合戦略の総仕上げとして、「とくしま回帰」を確実に推進させるため、市町村や民間事業者等が叡智を結集した、魅力溢れる地域を輝かせる「徳島ならではの地方創生」に向けたチャレンジモデルとなる先導的な取組みに対する支援を実施した。 (12,419千円)
	広域行政推進費	旧合併特例法に基づき合併した市町に対する財政的支援を行うことにより、合併後の一体的なまちづくりを支援した。 (180,829千円)
	市町村振興資金貸付金	人口減少や雇用創出など、地域が抱える緊急課題の解決を目指して市町村が策定した「総合戦略」の着実な実行はもとより、地域資源の有効活用や防災・減災対策などの促進を図り、市町村の実情に応じた「地方創生」及び「安全・安心」への取組みを支援するため、市町村に必要な資金の貸付を行った。 (1,146,483千円)
地方創生の推進	未知の世界に挑戦する総合戦略策定費	「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」（第1期総合戦略）の総仕上げを行うとともに、「地方創生“挙県一致”協議会」の開催等、県民からの多様な意見聴取を行い、令和2年度からの「新たな総合戦略」を策定した。 (1,551千円)
	働き方・ビジネスを変える！徳島ワーク新次元展開事業	働き方改革を先導するサテライトオフィスプロジェクトの新たなステージを目指すため、地域の強みを活かしたサテライトオフィスの誘致・広報活動を進めるとともに、企業と地域の協働・共創関係の強化を図り、企業の定着・拠点化はもとより、地域の更なる好循環に繋げた。 (14,040千円)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
地方創生の推進	地方大学・地域産業創生事業	大学等への進学や就職などを理由に若者が都市部へ流出している現状に歯止めをかけるため、国の「地方大学・地域産業創生交付金」を活用し、次世代LED応用製品の開発や、光応用専門人材育成等、「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」の取組みを推進した。 (1,101,477千円)
対外発信戦略の推進	Road to 2020!「v s 東京」実践加速事業	共通コンセプト「v s 東京」に基づき、本県のブランドイメージの向上を図るため、「徳島国際映画祭」に向けて新たにコンペティションを実施、徳島を舞台とした長編映画の作成や、徳島を紹介する動画を作成し、首都圏エリアに向けた動画・屋外広告を作成するなど、実践的な情報発信を展開した。 (12,082千円)
移住交流の推進	「AWA TURN」躍進プロジェクト	市町村と連携し、移住交流人口の拡大による持続可能な地域づくりを推進するため、徳島の魅力を実感していただく「移住体験ツアー」や、若者の「とくしま回帰」を促す「プロジェクトツアー」の開催のほか、ワンストップ移住相談窓口や地域におけるサポート体制の充実・強化などに取り組み、「情報発信」から「移住実現」に至る切れ目ない移住交流推進策を展開した。 (44,732千円)
過疎地域等の振興	集落再生「とくしまモデル」魅力発信事業	地域活性化の新たな「とくしまモデル」を創出するため、官民連携によるアイデアコンテスト「とくしま創生アワード」や「集落再生アドバイザー」の活用など、集落再生の取組みを展開した。 (4,439千円)
	自治体戦略2030構想・過疎対策研究事業	現行「過疎法」が令和2年度末に期限切れとなるのを見据え、市町村や有識者等が参画する「徳島県過疎対策研究会」で議論し、国等への提言をまとめるとともに、今後の自治体行政のあり方に関する研究組織の発足に向けた準備に取り組んだ。 (638千円)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
地域情報化の推進	マイナンバーカード利活用モデル創出事業	更なるマイナンバーカードの普及を促進するため、「マイキープラットフォーム」の活用や「電子母子手帳」の導入に向けた実証事業を実施することにより、新たな普及・利活用モデルを創出した。 (4,122千円)
	e-とくしま戦略推進事業	「ICTとくしま創造戦略」の適切な進行管理を図り、本県の情報化を着実に推進するための普及啓発や県・市町村による電子自治体共同システム等の管理・運営を行った。 (14,996千円)

Ⅲ 歳入歳出決算額
 1 一般会計決算額
 (1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
総合政策課	729,625,000	710,209,209	710,209,209	0	0	△ 19,415,791
統計データ課	305,094,000	305,035,000	305,035,000	0	0	△ 59,000
東京本部	824,000	1,291,905	1,291,905	0	0	467,905
関西本部	5,293,000	6,374,816	6,374,816	0	0	1,081,816
県立総合大学校本部	19,174,000	39,301,465	39,301,465	0	0	20,127,465
市町村課 とくしま回帰推進課 Society5.0 推進課	1,228,776,000	1,196,285,344	1,196,046,344	0	239,000	△ 32,729,656
計	2,288,786,000	2,258,497,739	2,258,258,739	0	239,000	△ 30,527,261

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
総合政策課	2,179,385,000	2,128,462,172	3,000,000	47,922,828	50,922,828
統計データ課	384,280,000	367,713,096	0	16,566,904	16,566,904
東京本部	230,166,000	227,447,335	0	2,718,665	2,718,665
関西本部	219,786,000	215,848,190	0	3,937,810	3,937,810
県立総合大学校本部	321,781,000	253,798,403	0	67,982,597	67,982,597
市町村課 とくしま回帰推進課 Society5.0 推進課	3,383,486,000	3,277,858,032	0	105,627,968	105,627,968
計	6,718,884,000	6,471,127,228	3,000,000	244,756,772	247,756,772

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	会計名	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
総合政策課	徳島ビル管理事業特別会計	45,627,000	311,437,232	311,437,232	0	0	265,810,232
市町村課	市町村振興資金貸付金特別会計	2,327,766,000	4,989,570,679	4,989,570,679	0	0	2,661,804,679
計		2,373,393,000	5,301,007,911	5,301,007,911	0	0	2,927,614,911

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
総合政策課	徳島ビル管理事業特別会計	45,627,000	44,092,844	0	1,534,156	1,534,156
市町村課	市町村振興資金貸付金特別会計	2,327,766,000	1,146,482,655	0	1,181,283,345	1,181,283,345
計		2,373,393,000	1,190,575,499	0	1,182,817,501	1,182,817,501



